

参考資料

1. 地域・職域連携共同モデル事業の概要

1) 事業の目的

地域・職域連携共同モデル事業（以下「モデル事業」という）の目的は、協議会を設置し、健康教育等の保健事業を相互に活用及び共同で実施する上での問題点等を把握し、今後の地域・職域連携による保健事業の相互活用や共同実施の在り方を考察することとしていたところである。

2) モデル事業の実施地域

モデル事業の実施地域は、概ね二次医療圏を範囲としており、大部分の住民の住居から職場への移動が実施地域の範囲内となる地域を対象としている。このため、事業所の従業員が概ね同一地域内に居住し、連携保健活動に積極的な参加が得られる市町村及び事業所を複数有する地域であることを条件に募集し、平成15年度においては、北海道、山形県、福島県、富山県、岐阜県、愛知県、三重県、山口県、高知県の9道県において実施した。

3) モデル事業の内容

事業内容については、次ページ以降の地域・職域連携共同モデル事業実施状況に一覧にして掲載しているなので、参照されたい。

地域・職域連携共同モデル事業実施状況

自治体名	北海道	山形県	福島県
二次医療圏または保健所	岩見沢保健所	置賜郡総合支庁保健福祉環境部（置賜保健所）	県北保健福祉事務所
事業実施地域総人口	30,161人（平成13年10月1日）	243,957人	355,429人
事業実施市町村	美唄市	米沢市、長井市、南陽市、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町	福島市、伊達市、梁川町、保原町、東和町
事業実施地域内の事業所、労働者数	1,370ヶ所 12,381人	220ヶ所、4,628人	8事業所 ・ 184人
モデル事業実施の目的	北海道においては、小規模事業所が職域の多数を占めていることから、特に小規模事業所を対象とした健康づくりに関する課題や問題点の整理、意識啓発などを図ることを目的とした地域・職域連携共同モデル事業を実施し、それらの結果を踏まえ、今後の全道域における地域・職域連携の推進方策を検討する。	県民の健康寿命の延伸と壮年期死亡の減少を目指し、「健康文化やまがた21」が策定されたが、特に働き盛りの中高年期にがんや自殺の死亡率が高く、職域における健康づくりの推進が重要な課題になっている。このような状況の中、職域における健康状態を把握し、市町村や保健所等で実施している保健サービスと、職域で実施している保健事業について情報交換しながら、連携を取り合っ、生活習慣病の予防に向け、効果的・効率的な健康づくりを推進することを目的とする。	東北地区産業保健・地域保健連携推進連絡会を設置し、連絡体制整備を図ったところであり、産業保健と地域保健の協同による保健事業を実施し、連絡会の定着・推進を図るとともに、より有効性を高めるため、役割・機能のあり方を明確にし、地域支援体制の強化を図ること
地域職域連携推進協議会の設置場所、参加機関	岩見沢保健所に設置 地域：美唄市、岩見沢保健所、北海道保健福祉部 職域：商工会議所、農業協同組合、地域産業保健センター、事業所代表者、社会保険事務所、労働基準監督所 その他：医師会、看護協会、栄養士会、	置賜保健所に設置 地域：保健所、市町村 職域：産業保健推進センター、産業保健センター、商工会議所、商工会、労働基準協会、関係企業 その他：医師会、結核成人病予防協会、大学医学部	県北保健福祉事務所設置（東北地区産業保健・地域保健連携推進連絡会） 地域：県北保健福祉事務所（保健所）、各市町村健康づくり担当係 職域：福島地域産業保健推進センター、福島・郡山地域産業保健センター、福島・二本松商工会議所、福島県商工会連合会、福島県労働者団体、福島労働基準監督署、産業医、福島労働基準協会、社会保険健康事業財団福島県支部、福島県国民健康保険団体連合会 その他：福島県立医科大学
地域職域連携推進協議会の運営状況	①平成15年9月：モデル事業概要説明、事業実施要綱及び協議会運営要綱について 他 ②平成15年12月：事業所健康管理実態調査結果について、出前健康教育について 他 ③平成16年3月：事業経過報告について、報告書について ④保健指導部会：計6回	①平成15年7月：職域における推進事業について、企業における健康づくりの実態調査の実施について ②平成15年11月：企業における健康づくりの実態調査の結果報告、実態調査結果に基づく健康づくり施策の展開について ③平成16年3月：企業における健康づくり実態町の結果報告、地域・職域における健康づくり施策の今後の取組について	①15年10月：モデル事業に係る事業計画について、連携事例について他 ②平成16年3月：モデル事業の実施報告及び平成16年度の連携事業について、連携の具体的な方向性について ③実務者レベルのワーキング委員会：計5回
ワーキンググループ設置の有無	・設置あり 保健指導部会	・設置あり ワーキング委員会	・設置あり 働きざかりの健康講座検討部会
事業内容	・美唄市における小規模事業所の健康管理に関する調査 ・出前健康講座 ・保健指導部会	・小規模事業所における健康意識実態調査 ・出前健康講座 ・地域・職域連携推進フォーラム ・働くあなたのミニポスター作成 ・実務者レベルのワーキング委員会	・働きざかりの健康講座 ・働きざかりの健康づくりガイドブック、ポスターの作成 ・働きざかりの健康づくり研修会 ・働きざかりの健康講座検討部会

自治体名	富山県	岐阜県	愛知県
二次医療圏または保健所	中部厚生センター	岐阜地域保健所	半田保健所・美浜支所、知多保健所
事業実施地域総人口	34,208人	396,939人（平成14年10月1日現在）	579,478人
事業実施市町村	滑川市	羽島市、各務原市、 羽島郡（岐南町、川島町、笠松町、柳津町）、 瑞穂市、本巣市、本巣郡北方町、山県市	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
事業実施地域内の事業所、労働者数	対象事業者数：147社 対象従業員数：3,695人	18,665ヶ所（平成15年2月1日現在）	23,443ヶ所 226,352人（平成13年）
モデル事業実施の目的	地域保健と職域保健の関係者による職域における健康づくり推進事業連絡会を設置し、職域保健を中心とした健康づくりや健康管理の実態を把握する都同時に、健康問題や課題を共有し、連絡を図りながら、健康づくり支援体制の構築を図ること	「健康日本21」を推進するため、岐阜県でも「ヘルスプランぎふ21」を策定し、その強化策として「健康障害半減計画」を打ち出した。この計画を推進するため、地域・職域の健康づくり・健康管理の実態を把握し、岐阜地域の健康課題「健診の推進」「たばこ対策」「食生活・栄養」「健康づくりのための運動の促進」を中心に、効果的・効率的な活動を普及啓発するとともに、地域と職域の連携を密にすることより、地域の保健医療資源の有効活用を図り、地域全体の自主的な健康づくり活動を支援する。	平成14年度に実施した地域・職域連携共同モデル事業の継続事業として、地域・職域連携推進協議会を開催し、健康教育等の保健事業を相互に活用及び共同で実施するため、モデル事業所における連携事業の実施状況に基づき、問題点等を把握し、今後の地域・職域保健連携システムのあり方を探る
地域職域連携推進協議会の設置場所、参加機関	中部厚生センター設置（職域における健康づくり推進事業連絡会） 地域：中部厚生センター（保健所）、滑川市健康づくり担当係、滑川市健康づくり推進協議会委員、健康づくりボランティア連絡協議会 職域：魚津地域産業保健センター、滑川市商工会議所、滑川市商工会議所中小企業相談所、事業所、検診事業所代表、 その他：滑川市医師会、県栄養士会、富山医科薬科大学	岐阜地域保健所に設置 地域保健：地域保健所、市町村（保健、国保） 職域保健：産業保健推進センター、労働基準監督署、商工会議所、社会保険事務所、 その他：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、食生活改善協議会、食品衛生協会、老人クラブ連合会、PTA連合会、保育研究協議会、生活学校、社会福祉協議会、教育振興事務所、福祉事務所	地域：保健所、市町村 職域：労働基準監督署、地域産業保健センター、商工会議所、商工会、国民健康保険組合連合会 その他：医師会、歯科医師会、学識経験者、健康増進機関
地域職域連携推進協議会の運営状況	①平成15年7月：職域における推進事業について、企業における健康づくりの実態調査の実施について ②平成15年11月：企業における健康づくりの実態調査の結果報告、実態調査結果に基づく健康づくり施策の展開について ③平成16年3月：企業における健康づくり実態町の結果報告、地域・職域における健康づくり施策の今後の取組について	①平成15年9月：「健康障害半減計画」の概要、「健康障害半減計画」に関する保健所実施事業（圏内の健康指標他）について ②平成16年3月：「健康障害半減計画」に関する保健所実施事業（調査結果他）について、各団体の健康づくり事業の取り組みについて	①平成15年12月：連携についての具体案の進捗状況、モデル地区での実践について、ワーキンググループ検討内容について ②平成16年3月：モデル事業所の取り組みのまとめ、報告書の内容について、来年度の取り組みについて他 ③ワーキンググループ：計5回実施
ワーキンググループ設置の有無	・設置あり 職域における健康づくり推進事業検討部会	・設置なし	・設置あり 地域・職域ワーキンググループ
事業内容	・企業における健康づくり実態調査の実施 ・健康教室（ヘルスアップカレッジ）の実施	・地域における分権推進状況調査 ・ネットワークづくり事業 ・健康増進施設マップの作成 ・食品衛生責任者講習会参加者の検診受診行動と健康行動（調査） ・特色ある健康づくり事業実施事業所の資料作成	・実態調査 ・南知多町プラスチック工業団地での実践 ・南知多産業まつり 健康相談コーナー ・朝の目覚めの体操作成 ・地域・職域連携推進講演会 ・簡易チェックと健康日本21あいち計画推進フォーラム参加 ・地域・職域ワーキンググループ

自治体名	三重県	山口県	高知県
二次医療圏または保健所	四日市保健所	防府健康福祉センター（防府環境保健所）	東部保健所
事業実施地域総人口	361,100人	125,136人（平成15年4月1日）	北川村（1,591人）、安芸市（21,321人）、室戸市（19,472人）
事業実施市町村	四日市市、菟野町、楠町、朝日町、川越町	防府市 徳地町	北川村、安芸市、室戸市
事業実施地域内の事業所、労働者数	地域：四日市市、菟野町、楠町、朝日町、川越町 職域：八千代工業 他8ヵ所 その他：幼稚園等教育機関6ヵ所	5934ヶ所 50,618人 （平成13年事業所・企業統計調査）	北川村（2事業所・61人）、安芸市（1事業所・31人）、室戸市（健康まつり参加者）
モデル事業実施の目的	生涯にわたり、いかなる立場・条件であっても、個人が健康づくりの支援サービスを地域・職域を問わず利用でき、その情報が職域・地域で共有できる仕組みを構築し普及させる	生涯を通じた継続的な健康づくりの推進を図るため、地域・職域連携による、小規模事業所等を対象とした効率的・効果的な保健事業をモデル的に実施する。	地域保健と職域保健関係者が連携することにより、地域保健資源を活用し、産業医等のいない小規模事業所の健康づくり支援対策を実践することにより、生涯を通じた健康づくりを推進する。
地域職域連携推進協議会の設置場所、参加機関	四日市保健所に設置 地域：四日市市保健センター、菟野町保健センター、四日市保健所 職域：四日市市商工会議所、四日市市産業保健センター、八千代工業（株）四日市製作所 社会保険健康事業財団三重県支部 その他：四日市市教育委員会学校保健課	防府健康福祉センター（防府環境保健所）に設置 地域：健康福祉センター（保健所）、市町村 職域：地域産業保健センター、商工会議所、商工会、事業所、労働基準監督署 社会保険事務局、その他：医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学医学部、大学看護学部	東部保健所に設置 地域：健康福祉センター（保健所）、管内9市町村の保健主幹課長 職域：安芸・香美地域産業保健センター、商工会議所、商工会、事業所、安芸労働基準監督署、土佐あき農協
地域職域連携推進協議会の運営状況	第1回：「私の健康手帳」活用及び評価の方向性について 第2回：「私の健康手帳」の修正、普及及び評価について	①平成15年8月 ②平成15年11月 ③平成16年2月：事業計画全体についての協議及び承認、とりまとめ、共同保健事業・研修事業について等 ④作業部会：計10回	①平成15年7月 講演、協議内容：広報活動、環境診断サービス事業、補助金制度等 ②平成16年2月 講演、協議内容：活動報告、具体的な健康づくり対策について、来年度の取組について
ワーキンググループ設置の有無	・設置なし	・設置あり 防府健康福祉センター地域職域連携推進協議会作業部会	・設置なし
事業内容	・FD「私の健康手帳」の作成	・事業所における健康づくりアンケート調査 ・防府管内地域職域連携保健事業計画の策定 ・事業所における健康づくり研修会 ・健康づくりに関する普及啓発 ・共同保健事業「出前」元気な職場づくりの実施 ・地域職域連携推進協議会 作業部会	・体力測定（健康年齢評価事業） ・体力測定及びウォーキング指導 ・たばこ対策に関する指導 ・騒音対策に関する指導 ・腰痛予防に関する指導 ・飲酒についての指導 ・広報活動（ちらしの作成）

2. 協議会の関係機関例

	都道府県協議会	二次医療圏協議会
地域保健	都道府県担当課 保健所 市町村 等	保健所 市町村 等
職業保健	事業所の代表 社会保険事務局 社会保険健康事業財団都道府県支部 産業保健推進センター 労働基準局 健康保険組合連合会 商工会議所・商工会連合会 農業・漁業組合連合会等 等	事業所 社会保険事務所 地域産業保健センター 労働基準監督署 健康保険組合 商工会議所・商工会 農業・漁業組合等 等
その他の関係機関	医療機関（健診機関等） 労働衛生機関（予防医学協会等） 国民健康保険組合連合会 都道府県医師会 都道府県歯科医師会 都道府県薬剤師会 都道府県看護協会 都道府県栄養士会 社会保険協会 大学 等	医療機関（健診機関等） 国民健康保険組合 郡市医師会 郡市歯科医師会 都道府県薬剤師会地区支部 都道府県看護協会地区支部 都道府県栄養士会地区支部 住民代表 労働者代表 食生活推進協議会 大学 等

◎地域保健

○ 保健所

対人保健サービスのうち、広域的に行うべきサービス、専門的サービス、多種の保健医療職種によるチームワークを要するサービス、対物保健等を実施する。また、市町村が行う保健サービスに対し、必要な技術的援助を行う。

○ 市町村

母子保健事業、老人保健事業、健康増進、予防接種等の地域住民に密着した身近で利

用頻度の高い保健サービスを実施する。

◎職域保健

○ 社会保険事務局・社会保険事務所

健康保険、厚生年金保険に関する届出、相談、国民年金に関する相談等の窓口。

○ 財団法人社会保険健康事業財団

健康保険、厚生年金保険、船員保険及び国民年金の被保険者等の健康の保持増進ならびに福祉の増進に資するため、被保険者に対する健康診査の普及推進、健康増進のための施設等の運営、健康意識の高揚のための啓発普及活動 などをを行う。各県単位に支部がある。

○ 地域産業保健センター

産業医選任義務のない労働者数50人未満の小規模事業場の事業者とそこで働く労働者に対し、産業保健サービスを提供することを目的に設置。

健康診断結果に基づいた健康管理、作業関連疾患の予防方法、メンタルヘルスに関することなどの健康相談窓口の開設や、対象事業場への個別訪問による産業保健指導の実施、産業保健情報の提供等を行っている。

○ 産業保健推進センター

産業医、産業看護職、衛生管理者等の産業保健関係者を支援するとともに、事業主等に対し職場の健康管理への啓発を行うことを目的として設置。

研修、情報提供、窓口相談・実施相談、地域産業保健センターの支援、広報・啓発、調査研究、助成金の支給などを、主に行っている。

○ 労働基準局・労働基準監督署

労働基準局では、労働時間の短縮をはじめとした労働条件の確保・改善、労働者の安全と健康の確保、的確な労災補償の実施などの諸対策を進めるとともに、勤労者生活の充実のための総合的な対策を推進している。

労働基準監督署では、事業場に対する監督指導、重大・悪質な法違反事案等についての司法処分、事業主等から提出される許認可申請、届出等の処理、申告・相談等に対する対応、生産設備の安全性の検査、災害調査・統計調査の実施、労災保険の給付などを行っている。

○ 健保組合連合会・健康保険組合

健康保険組合は、その組合員である被保険者の健康保険を管掌し、単一の企業で設立

する組合、同種同業の企業が合同で設立する組合などがあります。

組合は、健康保険法で定められた保険給付（法定給付）や保健福祉事業を行うほか、一定の範囲で附加給付を行うことができるなど、自主的な事業の運営を行うことができます。

○ 商工会議所・商工会

地域の事業者が業種に関わりなく会員となり、お互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う団体で、国や都道府県の小規模企業施策（経営改善普及事業）等の様々な中小企業施策も実施している。また、商工会議所には、地域の総合経済団体として、中小企業支援のみならず、国際的な活動を含めた幅広い事業を実施している。

◎その他の関係機関

○ 国民健康保険連合会・国民健康保険組合

診療報酬の審査及び支払、保健事業、保険者事務共同処理に関する事業などの国民健康保険事業や、介護給付費の審査及び支払、介護サービス苦情処理に関する事務などの介護保険事業を行う。

3. 地域・職域連携共同モデル事業例

本事業例は、平成15年度に実施した地域・職域連携共同モデル事業から、モデル自治体毎に1つずつ事業を選定し掲載するものである。なお、選定に際しては、今後、連携事業に取り組む自治体の参考となるよう、事業が偏らないよう配慮した。

モデル事業実施自治体	事業名
北海道	・美唄市における事業所の健康管理に関する調査の実施
山形県	・地域・職域連携推進フォーラム
福島県	・実務者の研修会（働きざかりの健康づくり研修会）
富山県	・出前健康教室
岐阜県	・特色ある健康づくり事業実施事業所の資料作成
愛知県	・南知多産業まつり 健康相談コーナー
三重県	・FD“私の健康手帳”の作成
山口県	・防府管内地域職域連携保健事業計画の策定
高知県	・たばこ対策に関する指導